

平和運動センター通信 原水禁ヒロシマニュース

■発行：広島県平和運動センター

原水爆禁止広島県協議会（広島県原水禁）

■〒733-0013 広島市西区横川新町7-22 自治労会館 1階

■Tel:082-503-5855 FAX:082-294-4555

■E-mail:h-heiwa@chive.ocn.ne.jp

■広島県原水禁 ホームページ <http://www.hiroshimaken-gensuikin.org/>

■ブログ：<http://kokoro2016.cocolog-nifty.com/shinkokoro/>

ー子どもや孫たちに、戦争も核もない、美しい地球を！ー

No.280

2026年

2月号

(2月9日)

発行責任者

大瀬敬昭

(事務局長)

県原水禁が総会・学習会開催

広島県原水禁は1月27日自治労会館（広島市西区）で約70人が参加し、第95回総会を開催しました。

高橋克浩代表委員の司会で始まった総会は、議長に、高教組の平賀伸一さんを選出した後、金子哲夫代表委員があいさつしました。

金子代表委員は、地域で開かれた「防災防犯講演会」の中で、講師が防災への備えの重要性を述べる際、日本の核シェルターの準備状況を例に出したことに「驚きと違和感を持った」と次のように話されました。

「スイス・ノルウェーは100%の人々が避難できるシェルターが準備され、アメリカでも85%の準備がある。それに対して日本は0.5%という数字を持ち出し、備えることの重要性を述べられた」とその内容を紹介。続けて「普段から家庭での防犯活動とか地域の防犯活動に注意をしなければならないということだと思う。しかし、核シェルターとなると違和感がある」と指摘し、その理由を以下のように述べました。

「2008年、秋葉前市長の時代、国から国民保護計画を作成するよう指示が来た。その中には、核攻撃が起きた時の対処も入っていた。秋葉さんは、市内の有識者や被爆者の皆さんに集まって頂いて議論。多くの自治体が、白い服を着るとか、建物の中に隠れるとか、政府の例示をもとに避難計画を作ったが、広島市が出した結論は核攻撃に対して自ら身を守ることはできない。唯一あるとすれば核兵器の廃絶しかない、とした。今

《今後の主な予定》

- | | |
|----------|---------------------------------|
| 2月15日(日) | 被爆二世シンポジウム（平和公園メモリアルホール） |
| 2月17日(火) | 核兵器廃絶広島連絡会議意見交換会(ワークピア広島) |
| 3月1～2日 | 3.1ビキニデー全国集会(静岡) |
| 3月4日(水) | 部落解放広島県共闘会議総会(自治労会館) |
| 3月7日(土) | さようなら原発全国集会(東京) |
| 3月8日(日) | 国際女性デー広島県集会(ひと・まちプラザ) |
| 3月9日(月) | 県被団協新春代表者会議（大手町ビル） |
| 3月11日(水) | フクシマを忘れない さようなら原発ヒロシマ集会(原爆ドーム前) |

も広島市の国民保護計画には
そう書かれている」。

その上で、「被団協のノー
ベル賞の受賞もあり、日本の
国内においても核意識という
ものが変わってきたと思って
いたが、残念だが、まだまだ
この広島、長崎の被爆の実相
が伝わっていない。伝えなき
ゃならない役割というもの
があると自覚した」とし、高市
政権が進めようとしている非
核三原則の見直し等の動きに



も触れ、「もっともっと努力しなければ今の核状況を変えることはできない。広島県原水禁の役割はもっと重く、問われることになる」と参加者に呼びかけました。

続いて、大瀬敬昭事務局長から 2025 年度活動報告・決算報告、2026 年度活動方針・予算案の提案、中国労金労組の網本健介さんから会計監査報告がされました。

運動方針では、4 月～5 月にニューヨークで行われる NPT 再検討会議に県原水禁からも代表団を派遣することや、被団協とともに県内全自治体議会で国に対して非核三原則の堅持・法制化を求める要請を行うこと、そして「被爆二世シンポジウム」（2 月 15 日）、「フクシマを忘れない さようなら原発ヒロシマ集会」（3 月 11 日）など当面の活動が提案され、全体の拍手で議案が承認されました。

また役員改選では、引き続き代表委員に秋葉忠利、金子哲夫、高橋克浩の 3 名、事務局長に大瀬敬昭、そして常任理事 25 名を選出しました。

続いて行われた学習会では、「核兵器廃絶への道のりと私が考える未来」と題して大学生の牟田悠一郎さんが講演しました。牟田さんは、広島選出の第 22 代高校生平和大使を経験し、現在は東京大学教育学部 4 年生。昨年はニュージーランドの大学に留学して平和学を学び、現在は大学で学びながら高校生平和大使の海外活動を中心に支援をしています。

牟田さんはまず、祖父の被爆体験を通じて平和活動を始めた経緯や経歴を紹介した後、現在の世界の核兵器を取り巻く状況について説明。世界の核弾頭数が依然として 1 万発を超え、冷戦終結後に減少した核弾頭数が一部の国では増加傾向にあること、そしてロシア・ウクライナ戦争が影響し、週末時計は「残り 89 秒」を示し世界の核戦争リスクが高まっていることを紹介しました。

その上で、核保有国が核を保有するメリットとしてあげられるのが「核抑止論」と、国際政治における影響力の維持にあるとし、その問題点を 2 点あげました。一つは、事故や誤認、そしてクーデター等が起き、無許可で核兵器が使用されてしまうようなリスク。もう一つが指導者もしくは核兵器の使用に関する最高責任者が合理的な判断ができない場合のリスクです。

この中で、そうしたリスクを低減させるための取り決めが NPT 条約や米ロ二国間の START（新戦略兵器削減条約）。しかし、NPT 条約は核保有国が「誠実な核軍縮交渉」を行っていないし、再検討会議も合意形成ができない状態。START も間もなく条約の失効を迎える。そして「核兵器禁止条約も現状では核保有国やその傘に入っている国々が参加しておらず実効性が弱いのが現実」と現状を分析しました。

その上で、核兵器所有のコストを上げること。金銭的な面だけではなく、精神的な

コストも含め、「核兵器保有国が核兵器を持つと損だという状況を作ること」。そして、「核抑止論なんてものがなくても、敵対的な関係にある国家であっても、制度化された透明性を確保することによって平和な世界を実現できる」とアルゼンチンとブラジルとの実例をあげて提起しました。

そして、今後の活動として、平和教育を通じて核のタブーを広め、平和活動のハードルを下げるのが若者の参加促進に繋がる、と提案されました。

東電柏崎刈羽原発再稼働反対で座り込み

東京電力柏崎刈羽原発 6 号機の再稼働に反対し、県原水禁と平和運動センターの呼びかけで、1 月 21 日、平和公園慰霊碑前で座込みが行われました。

政府が 2025 年 2 月、第 7 次エネルギー基本計画で、原発の新增設や建て替えまで可能とするなど原発の「最大限活用」へと舵を切る中、福島原発事故を起こした東京電力も、当然のように再稼働を進めてきたものです。この再稼働で一 15 基が再稼働したことになります。（その後、またも不具合で現在は運転停止中）



あいさつした金子哲夫県原水禁代表委員は、事故から 15 年たった今なお、2 万人を超える避難者がいるなど「被害は続いている」とするとともに、原発事故避難者の裁判で、最高裁の裁判長が「自主避難といえども、汚染された地域から避難をしたいというのは当然のことで、それに対しては責任を持つべき」との意見を述べたことを紹介し、国と東京電力に対して「責任を持った対応」を求めました。

その上で、不具合で再稼働を遅らせておきながら、その原因も十分明らかにならない中わずか 1 日後に再稼働させたことに「反省もなければきちっとした検証も十分にされていない。東京電力には、そもそも原発を運転する資格がないんじゃないかと思わざるを得ない」と厳しく指摘しました。

また、県原水禁常任理事の木原省治さんも、「核分裂を始めたり止めたりする極めて重要な役割を果たしている制御棒に関わる不具合で再稼働を延期したにもかかわらず、たった 1 日で再稼働させるというやり方に対しては本当に怒りがある」と強く非難しました。

そして県被団協の熊田哲治事務局長は、福島原発事故は今でも放射線量が高く帰宅困難地域がある一方、広島・長崎の原爆では、わずか 2～3 日後にはほとんど影響がないとされていることに対し、「原発から放出された放射線量や種類は違うのかもしれないが、原爆については全く科学的なデータがない。それでも国は、わずかな期間で影響はなくなったというがとても納得できるものではない。被爆者への影響だけでなく、二世・三世へと影響があるのではないかと不安も感じている」と被爆二世である自身の思いを述べながら、「国民の命や安全が二の次にされてはならない、全ての核廃絶に向けて粘り強く運動を続けていきましょう」と呼びかけました。

座り込みは最後に、自治労広島県本部の三信篤志さんがアピールを読み上げ、全体の拍手で確認しました。

東京電力柏崎刈羽原発再稼働に反対し、
原発に依存しないエネルギー政策を求めるアピール

東京電力は本日 1 月 21 日、地元新潟県を始め多くの国民の反対の声を聞き入れることなく柏崎刈羽原発 6 号機の再稼働を強行するとされています。

福島原発事故を起こした当事者である東京電力が、再び原発の運転を行う資格があるのか？ 原発事故の反省も教訓も忘れたのではないのか？ そう思わざるをえません。

福島では、未だに 2 万人を超える人々が避難生活を強いられ、「原子力緊急事態宣言」も解除されていません。事故原発の廃炉作業は遅れに遅れ、880 トンあるとされる燃料デブリの取り出しはわずか数グラムの試験的な取り出しができたに過ぎません。事故は継続中であり、その後処理も責任も果たさないままの再稼働を容認できるはずはありません。

政府は 2025 年 2 月、第 7 次エネルギー基本計画を閣議決定し、新增設や建て替えまで可能とするなど、またも原発の「最大限活用」へと舵を切りました。

今なお続く福島原発事故はもとより、昨年の能登半島地震でも明らかになったことは、原発事故と地震等の複合災害が起これば、現状の避難計画に全く実行性がなく、地域住民は間違いなくその犠牲となることでした。さらには、核廃棄物処理を含めた「核燃料サイクル」も破綻し、廃棄物の処理もできない中での再稼働であり、まさに無責任と言わざるを得ません。

私たちは決して忘れることのできない福島での過酷事故を経験し、改めて、原発に依存しない社会の実現を決意したはずです。今求められているのは、危険な原発への回帰ではなく、再生可能エネルギーのさらなる開発など、原発に頼らないエネルギー政策の推進です。

福島の被害者の思いを忘れてはなりません。

核と人類は共存できません！

私たちは、東京電力柏崎刈羽原発 6 号機の再稼働に強く反対します。

2026 年 1 月 21 日

「東京電力柏崎刈羽原発 6 号機再稼働反対・慰霊碑前座り込み行動」参加者一同

核禁条約発効 5 周年

日本政府に署名批准求め署名活動やキャンドル

核兵器禁止条約が発効し 5 周年となる 1 月 22 日、県被団協など被爆者 7 団体が呼びかけ、日本政府に条約への署名・批准を求める署名活動が平和公園で行われました。また、同日夕方には、核兵器廃絶をめざすヒロシマの会（HANWA）が主催し、原爆ドーム前でキャンドルメッセージが作られ、核禁条約のさらなる拡大をアピールしました。



ネバダ・デーで座り込み

ネバダ・デー国際共同行動日の1月27日、34人が参加し慰霊碑前で座り込みが行われました。

あいさつした金子哲夫県原水禁代表委員は、「ネバダでの核実験は風向きによって実験の日が決まった。人口の多いラスベガスなどの方向に向かって風が吹くときには実験は行わず、東隣のユタ州などがある、人口が少ない方向に吹いている時に行われたことが明らかになっている」。さらには、「アメリカの核実験による核被害者というのはずっと覆い隠されていた」などと、核実験の被害を報告し「最初に核兵器を開発し、実験をしたアメリカこそが実は最大の核被害者を生み出している場所ということも言える」とその実態が述べられました。

その上で、「今は臨界前核実験ということで、爆発を伴わない核実験がこのネバダの核実験場で行われている」と、新しい核兵器の開発に結び付く実験の停止を求めました。

続いてあいさつした箕牧智之県被団協理事長は、被団協の結成から70年となるが、核廃絶も被爆者への国家保障も一向に前進させない政府を批判するとともに、一方で進む防衛予算の増大などに強く懸念を述べるとともに、改めて核兵器禁止条約への署名批准を求めました。

座り込みは最後に、県原水禁常任理事の中谷悦子さんからアピールが読み上げられ、全体の拍手で確認しました。

なお、同日には、府中市役所前でも15人が参加し座り込みが行われ、県原水禁常任理事の水田豊府中市議から「非核三原則をなきものにしようとしているのは高市首相、反対の意思を示すためにも政権交代を目指し今回の衆議院選挙がんばろう」と参加者に呼びかけられました。



【ネバダ・デー】1951年1月27日、アメリカ・ネバダ核実験場で初めて核実験が行われました。それから33周年にあたる1984年1月27日、米国・ユタ州シーダー市の「シティズンズ・コール」(ジャネットゴードン代表)の呼びかけで、全米各地で反核集会が開催されました。イギリス・カナダ・マーシャル諸島などへも広がり、広島県原水禁もこの日、核実験全面禁止を求める国際連帯行動として、原爆慰霊碑前で座り込みを行いました。その後、この日が「ネバダ・デー国際共同行動日」となり広島では毎年、座り込み行動を続けています。

3・11フクシマを忘れない！ さようなら原発ヒロシマ集会

2026
3/11(水)
18:00-18:40

原爆ドーム前

*集会後、中国電力本社前までデモを行います。

東京電力福島第一原発事故からまもなく15年を迎えます。現在もお帰還困難区域は広範囲に残り、避難生活を余儀なくされている方は2万人を超えています。にもかかわらず、浜通りを中心に県内各地で、復興加速化計画の一環である「福島イノベーション・コースト構想」が膨大な復興予算のもと、すさまじいスピードで進められています。

そして、2025年に策定された「第7次エネルギー基本計画」においては、またも「原発の最大限活用」へと舵を切りました。東京電力は福島原発事故から14年経った今も何も解決していないにも関わらず、2026年1月21日に柏崎刈羽原発6号機を再起動し、たった1日で停止しました。このことから、原発が安全ではないことが明らかになりました。

中国電力も島根原発2号機を2024年12月に再稼働し、上関町への「中間」貯蔵施設建設計画も進めています。

世界の趨勢は脱原発の流れです。私たちは、今こそフクシマに思いを寄せ、福島原発事故によって引き起こされている現状に目を向け、原発の再稼働・新增設を許さず、全ての原発廃炉に向けて、下記の通り集会を開催いたします。

ぜひ、お誘い合わせの上、ご参加ください。

福島からの訴え (代読)

片岡輝美さん

(会津放射能情報センター代表)

避難者からの訴え

石森雄一郎さん

(福島原発ひろしま訴訟弁護団)

島根原発止めよう！上関「中間」 貯蔵施設計画を撤回させよう！

溝田一成さん

(上関原発止めよう！広島ネットワーク)

主催 フクシマを忘れない！さようなら原発ヒロシマ集会実行委員会

(呼びかけ人：秋葉忠利、箕牧智之、森瀧春子、山田延廣、岡田和樹)

連絡先 ☎090-7540-0332 (大月)